

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1063 号 平成 23 年 11 月 21 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会」（第 1 回）を開催し、副会長の 大西・高松市長が出席	
◇ 民主党税制調査会に吉田・大阪狭山市長が出席	
◇ 自由民主党「税制抜本改革に向けた関係団体と税制調査会役員との意見交換」に高 橋・高岡市長が出席	
◇ 民主党・公務員制度改革・総人件費改革 P T 役員会に南・天理市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	5
◆ 全国市長会 今週の動き	9
◆ 国の会議等の動き	10
◆ 市長の選挙	11
◆ 全国市長会 行事予定	11
◆ 全国都市数	11
◆ ご案内	12

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

- ◇ 理事・評議員合同会議を開催  
「平成 24 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、  
当面する重要課題について 4 件の決議を決定・要請

11 月 17 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

地方財政審議会会長の神野直彦氏から「一括交付金・社会保障税一体改革の現状と課題」について講演を聴取した後、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成 24 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する緊急かつ重要課題については決議をもって対応することとし、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する決議」、「真の分権型社会の実現を求める決議」、

「総合的な子育て支援策に関する決議」をそれぞれ決定した。

また、平成 22 年度全国市長会決算の承認、平成 24 年度全国市長会各市分担金の決定を行った。

会議終了後、正副会長は、藤村内閣官房長官、民主党の鈴木筆頭副幹事長、櫻井政策調査会長代理等に対して、決議・重点提言の実現について面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言の実現について面談・要請した。

(決議・重点提言事項については、本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/topics/231117yakuinkai.htm>

[企画調整室]

## ◇ 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会」(第1回)を開催し、副会長の大西・高松市長が出席

11月17日、「国と地方の協議の場」に設けられた「社会保障・税一体改革分科会」(第1回)が開催され、本会を代表して副会長である同分科会委員の大西・高松市長が出席した。

今回の協議事項は、「社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果について」であり、はじめに、藤村官房長官から、社会保障・税一体改革について、「地域住民に身近な所でサービスを設計し、実行する地方自治体の役割は極めて重要である。したがって、国・地方を通じた改革の円滑かつ着実な推進を図る観点から国と地方の協議の場で真摯に協議することが大切である。この分科会は、国と地方の協議の場の協議に資するために必要な調査、検討を行う事を目的に設置したものであり、皆さんから多くの意見をいただき実りある会議になることをお願いしたい。」との発言があった。

次いで、総務省の黄川田副大臣から「社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果について」の説明があったのち、国側と意見交換を行った。

地方側からは、地方単独事業を含めた社会保障の全体像及び費用推計の総合的な整理を行うに当たって考慮すべき事項として、①国の制度との関連や統計上の形式的な整理ではなく、住民の視点に立って現実に合理的なニーズがあるか否かに基づいて総合的に判断すること、②㉞住民に現物サービスそのものを提供している保健師、保育士、児童福祉士等のマンパワーに係る人件費、③予防医療、介護予防、幼児教育など、医療、介護、少子化対策の一環として一体的に評価すべきもの、④法令等により義務けられているものや、住民ニーズに対応するため実施せざるを得ない乳幼児・障害児医療費助成や保育料の負担軽減、構造的問題を抱える国民健康保

険の保険料軽減、地域医療確保のための公立病院繰入など、住民生活に必要なものとして全国的に実施しているものなどについては、税収配分の基礎に含めること、③地方が社会保障において果たしている大きな役割を踏まえ、地方単独事業を含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、偏在性の小さい地方消費税の充実など安定的な財源確保を図ること、などを主張した。

大西・高松市長からは、①「強い経済、強い財政、強い社会保障」を築くため、「全世代対応型」の社会保障制度への転換により「分厚い中間層の復活」を図るという一体改革に対する総理の姿勢を政府は具体的に示し、こうした観点から地方単独事業を正当に評価すべきであること、②例えば、国民健康保険制度や公立病院については、地方は単独事業として保険料軽減措置や一般会計繰入れ等を講じ国民皆保険制度や地域医療をкаろうじて支えており、これがなければ国民皆保険制度や地域医療は崩壊すること、などについて主張した。

今後、関係府省間においてさらに整理したうえで、改めて分科会において丁寧に協議を行うこととされた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/231117kyouginoba.htm>

[企画調整室]

## ◇ 民主党税制調査会に吉田・大阪狭山市長が出席

11月15日、民主党税制調査会が開催され、平成24年度税制改正を検討するに当たり、地方団体をはじめとする関係団体の要望について、ヒアリングが行われた。

本会からは都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長が出席し、「平成24年度都市税制改正に関する意見等」を基に、①「社会保障と税の一体改革」における地方消費税の充実、②車体課税制度の堅持、③固定資産税の課税特例の見直し、について発言した。

地方消費税の充実について、基礎自治体は、年金以外の医療、介護、子ども・子育て、生活保護、障がい者福祉等の社会福祉サービス全般を担っており、保健師、看護師、ケアマネージャー、ケースワーカー等の専門職員を含めた地域と住民を熟知する人材を通じて、国の補助事業としての社会保障施策を実施するとともに、地方単独事業として地域と住民のニーズに応じたきめ細かな福祉・医療施策を展開することにより、我が国の社会保障制度において大きな役割を果たしている。そのことを踏まえれば、基礎自治体が地方単独事業も含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、地方消費税の税率の引上げ等により安定的な財源の確保を求めることは当然のことであると主張。

次に、車体課税については、自動車重量税収の約4割が譲与税として、自動車取

得税収の約7割が交付金として、それぞれ市町村に配分されており、都市自治体にとって貴重な財源。この財源配分の仕組みを含め両税の課税制度は堅持し、現行のエコカー減税導入前の税収水準を確保するよう求めた。

さらに、景気の低迷等を反映し、平成24年度の固定資産税評価替えに伴い大幅な税収減が見込まれることから、できる限り都市自治体の減収額を圧縮するとともに、課税の公平性を確保するため、好景気の地価高騰時に設けられ、現在、合理性が低下した課税の特例措置を見直すよう理解を求めた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/231115zeichou.htm>

[財政部]

## ◇ 自由民主党「税制抜本改革に向けた関係団体と税制調査会役員との意見交換」に高橋・高岡市長が出席

11月18日、自由民主党において、「税制抜本改革に向けた関係団体と税制調査会役員との意見交換」が開催され、地方六団体の代表と自由民主党税制調査会役員との意見交換が行われた。

本会からは都市税制調査委員会副委員長の高橋・高岡市長が出席し、①「社会保障と税の一体改革」における地方消費税の充実、②車体課税制度の堅持、③固定資産税の課税特例の見直し、について発言した。

基礎自治体は社会福祉サービス全般を担っており、国の補助事業としての社会保障施策と各団体独自の地方単独事業との総合的な展開は、我が国の社会保障制度において大きな役割を果たしている。そのことを踏まえれば、税制の抜本改革に向けた「社会保障と税の一体改革」に当たって、基礎自治体が地方単独事業も含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、地方消費税の税率の引上げ等による税源の偏在性が少なく税収の安定的な地方税体系の構築について主張。

また、明年度税制改正における車体課税の検討に当たって、自動車重量税収の約4割が譲与税として、自動車取得税収の約7割が交付金として、それぞれ市町村に配分されており、これらの税は都市自治体にとって貴重な財源となっている。この財源配分の仕組みを含め両税の課税制度は堅持し、現行のエコカー減税導入前の税収水準を確保するよう求めた。

さらに、景気の低迷等を反映し、平成24年度の固定資産税評価替えに伴い大幅な税収減が見込まれることから、できる限り都市自治体の減収額を圧縮できるよう、好景気の地価高騰時に設けられ、現在、合理性が低下した課税の特例措置の見直しが図られるよう求めた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/231118jimin.htm>

## ◇ 民主党・公務員制度改革・総人件費改革PT役員会に南・天理市長が出席

11月17日、民主党・公務員制度改革・総人件費改革PT役員会が開催され、本会から南・天理市長（行政委員会副委員長・地方公務員制度改革検討委員会副委員長）が出席した。

南・天理市長からは、①本会としては、この問題について、昨日、行政委員会で黄川田総務副大臣との意見交換を行うとともに地方公務員制度改革検討委員会で検討したが、市長さん方の意見は、地方公務員に協約締結権を付与することについては極めて慎重な意見である。特に、労使関係制度は、現在安定した状況であるにも関わらず、なぜ、今、改革をする必要があるのか理解が出来ない、②給与を組合交渉で決定するには、そのよりどころとなる民間給与等との比較指標が必要であるが、市町村において地域民間の状況を把握することは困難である、③消防職員に団結権を付与することは、懸念が多いことから、極めて慎重に検討すること、④地方公共団体は、これまで血の滲むような思いで職員の定数の減、人件費の減に取り組むなど、国を大きく上回る行財政改革を行っており、地方公務員給与の決定に国の方針の押し付けは許されないこと等を発言した。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/231117minshu.htm>

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月14日－11月18日 ◆◇◆

《11月15日（火）》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。厚生労働省の濱谷・国民健康保険課長及び度山・介護保険計画課長から、当面の課題について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」及び「介護保険制度に関する提言（案）」等について審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に両特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、それぞれの幹事会を開催し、上記の提言（案）等について協議・検討を行った。

[社会文教部]

《11月16日（水）》

「**第17回地方分権改革検討会議**」を開催。内閣府地域主権戦略室の望月次長から、地域主権改革の取組状況について説明の後、意見交換を行った。

[行政部]

《11月16日（水）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省の坂川・企画課長及び森下・リサイクル推進室長から最近の動向について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「**廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）**」等について審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《11月16日（水）》

「**第4回林政問題に関する研究会**」を開催。座長代理の松本・安芸市長あいさつの後、林野庁の末松・林政部長から「**林野行政の諸課題について**」説明を聴取した。

次いで、「**森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言（案）**」について協議を行い、原案のとおり決定するとともに、今後の運営について協議した。

[経済部]

《11月16日（水）》

「**行政委員会**」を開催。行政委員長の石垣・新見市長あいさつの後、総務省の久元・自治行政局長から「**当面の地方行政上の課題について**」講演があった。

次いで議事に入り、「**平成24年度国の施策及び予算に関する提言（案）及び重点提言（案）—行政関係—**」について協議の結果、原案のとおり採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

その後、総務省の黄川田副大臣及び三輪公務員部長が臨席され、三輪公務員部長から「**地方公務員制度改革について**」説明を聴取した後、地方公務員の労使関係制度について黄川田総務副大臣と活発な意見交換を行った。

また、今後の運営について協議し、次回の行政委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の石垣・新見市長並

びに副委員長の南・天理市長は、郡・内閣府大臣政務官(防災担当)に面談の上、「重点提言」の実現方について要請するとともに、総務省政務三役等に要請を行った。

[行政部]

《11月16日(水)》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の岡村・川口市市長並びに都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市市長あいさつの後、総務省の椎川・自治財政局長から「当面する地方財政の諸課題」、岡崎・自治税務局長から「地方税制の現状と課題」、内閣府地域主権戦略室の三橋参事官から「平成24年度予算編成における地域自主戦略交付金の動向」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成24年度 国の施策及び予算に関する提言(案)及び重点提言(案)―都市税財政関係―」について協議の結果、原案のとおり採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、今後の運営について協議し、次回も財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議とし、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議の終了後、「重点提言」の実現方について、総務省政務三役等に要請を行った。

[財政部]

《11月16日(水)》

「**社会文教委員会、子ども・子育て新システムに関する会議合同会議**」を開催。副委員長の山口・千歳市長のあいさつの後、厚生労働省の武田・社会保障担当参事官から「社会保障・税一体改革」について、内閣府の村木・共生社会政策担当政策統括官、文部科学省並びに厚生労働省から「子ども・子育て新システム」について説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで議事に入り、厚生労働・環境・文教関係の13件の提言(案)及び6件の重点提言(案)について審議を行い、「介護保険制度に関する提言(案)」、「国民健康保険制度等に関する提言(案)」及び「廃棄物・リサイクル対策に関する提言(案)」3件並びにそれぞれの重点提言(案)3件については、すでに開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の10件の提言(案)については、支部提出議案の全てを採択するとともに、重点提言(案)については、地域医療・福祉、生活保護及び義務教育等施策の3件に取りまとめた上で採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

[社会文教部]

《11月16日（水）》

「**経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議**」を開催。経済委員会担当副会長の土田・東根市長あいさつの後、国土交通省大臣官房の大藤・審議官、農林水産省大臣官房の佐藤・総括審議官及び内閣官房国家戦略室の門松企画調査官から各所管の当面する諸課題の現況等について説明を聴取した。

次いで議事に入り、「平成24年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、国土交通、農林水産、経済産業等に関する「提言（案）」等の審議を行い、「円高・デフレへの総合的な経済対策と地域経済の活性化に関する提言（案）」等17件の「提言（案）」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する重点提言（案）」等6件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、「農業の再生に関する意見（案）」及び「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言（案）」についても審議を行い、原案のとおり決定した。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の須田・新座市長並びに副委員長の松本・安芸市長は、農林水産省の町田・事務次官に面談し、「重点提言」、「農業の再生に関する意見」及び「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言」の実現方について要請を行ったほか、国土交通省及び経済産業省には「重点提言」についてそれぞれ要請を行った。

[経済部]

《11月16日（水）》

「社会保障改革と税制改革をめぐる課題」をテーマに「**第11回市長フォーラム**」を本会と日本都市センターの共催により開催。

青山彰久・読売新聞東京本社編集委員をコーディネーターに、池上岳彦・立教大学経済学部長・教授、大西秀人・高松市長（全国市長会副会長）、清原慶子・三鷹市長、小西砂千夫・関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授をパネリストとして、①社会保障改革の全体像と今後のあるべき姿、②子どもに対する手当制度及び子ども・子育て新システムのあり方、③医療保険・介護保険のあり方、障害者制度のあり方、生活保護のあり方、④必要財源の安定的確保と税制改革の方向性等について活発な議論が行われ、その後参加者との意見交換が行われた。

なお、フォーラムの様子は、自治体衛星通信機構により、12月9日（金）午前10時、16日（金）午前10時（再放送）及び12月20日（火）午前10時（再放送）に地域衛星通信ネットワークにおいて映像配信が行われる。

[企画調整室]



《11月16日（水）》

「**第1回地方公務員制度改革検討委員会**」を開催。総務省の植田公務員課長から、地方公務員制度改革について説明の後、意見交換を行った。

[行政部]

《11月17日（木）》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長挨拶の後、主要課題に対する本会の対応及び平成24年度政府予算編成（①子どもに対する手当、②社会保障・税一体改革、③税制改正）等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《11月17日（木）》

「**街路事業促進会議**」を開催。国土交通省の西植・街路交通施設課長から「最近の街路事業を取り巻く情勢について」講演が行われた。

引き続き、「**街路事業促進会議**」を開催。副委員長の谷藤・盛岡市長あいさつの後、議事に入り、欠員の役員の選任を行い、委員長に谷藤・盛岡市長、副委員長に西川・旭川市長、原田袋井市長を選任した。

次いで、委員の補充について報告した後、「街路事業の促進に関する提言（案）」について協議を行い、原案のとおり決定するとともに、今後の運営について協議した。

[経済部]

《11月17日（木）》

「**温泉所在都市協議会**」は、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望」の実現方について要請。同協議会会長の浜田・別府市長は、横光克彦・環境副大臣、全国温泉振興議員連盟事務局長の向山好一・衆議院議員、同連盟事務局次長の山田良司・衆議院議員にそれぞれ面談要請を行った他、同連盟役員に対し要請した。

[財政部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 11月21日－11月25日 ◆◇◆

《11月24日（木）15:00》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催予定。総務省並びに防衛省から平成24年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した後、「平成24年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望（案）」及び「平成24年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」等について協議予定。

また、合同役員会終了後、実行運動を予定。

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月14日（月）》

「**社会保障審議会介護給付費分科会（第85回）**」が開催され、認知症への対応、介護職員によるたんの吸引等の実施及び更に議論が必要な論点について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席し、①生活援助の時間区分の見直しについて、介護保険制度の円滑な運営のためには、マンパワーの確保とその有効な利用が重要であり、利用者の十分な理解を得ることを前提として、効率的な運用を図るべきであること、②定期巡回・随時対応サービスにおけるオペレーターの資格要件について、自治体の実態等に応じ、人材が確保しやすい形で設定する必要があること等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月15日（火）》

「**社会保障審議会介護保険部会（第40回）**」が開催され、社会保障・税一体改革における介護分野の制度見直しに関する論点について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席し、①低所得者対策について、1号保険料の上昇は徴収率に大きく影響していくことから、国の責任において、基準も含めてしっかり実施すべきであること、②総報酬割の導入により国庫負担が軽減される部分については、低所得者対策や介護職員の処遇改善のため責任を持って措置すべきであること、③処遇改善交付金について、マンパワーの確保に効果があることから継続すべきであること、また、介護報酬に組み入れるとの議論があるが、その場合、国の負担が地方や保険者に付け替えられたり、処遇改善に使われない等の事態が起こらないよう、見える化等の形で人件費等の公表を積極的に図ること等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月17日（木）》

「**社会保障審議会医療部会（第23回）**」が開催され、医療提供体制のあり方及び次回の診療報酬改定に向けた検討について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席し、都市の立場から発言を行った。

[社会文教部]

《11月24日（木）9:30》

「**社会保障審議会介護給付費分科会（第86回）**」が開催され、平成24年度介護報酬改定について審議予定。本会から委員として大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月24日（木）9:30》

子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第16回）」が開催され、費用負担のあり方、市町村による関与等について検討予定。本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月24日（木）14:00》

「社会保障審議会介護保険部会（第41回）」が開催され、社会保障と税の一体改革等について審議予定。本会から委員として大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
11月20日	東京都青梅市	竹内俊夫		4期
11月20日	愛知県常滑市	片岡憲彦		2期
11月20日	福岡県大牟田市	古賀道雄		3期
11月27日	三重県いなべ市	日沖靖		3期（11月20日無投票）

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月21日～12月16日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
11月24日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成23年11月21日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40
一般市	686

## ◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

## ◇ 「市町村長特別セミナー『地域経営塾』」のご案内

全国市町村国際文化研修所（JIAM）では、「市町村長特別セミナー『地域経営塾』」と題し、市区町村長（副市区町村長）及び部長級職員を対象とした市町村長特別セミナーを開催します（平成24年1月23日～24日）。

今回のセミナーは、総務省から椎川自治財政局長、門山地域力創造審議官にご出講いただき、財政や税制の関わり、地域おこしのヒントについてお話しいただきます。また、四国中央市長や各分野でご活躍の先生方に地域の特性を活かしたまちづくり等について講演していただきます。

市長さん、副市長さんの積極的なご参加を心からお待ちしています。

## 記

日 程：平成24年1月23日（月）～24日（火） 1泊2日

場 所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

（滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号）

募集人数：50人（市区町村長（副市区町村長）及び部長級職員）

経 費：7,300円

申込期限：12月12日（月）まで

申込方法：JIAM ホームページ（<http://www.jiam.jp>）から「受講申込書」をダウンロードし、必要事項を記載の上、JIAM まで FAX（FAX:077-578-5906）にてお申し込みください。

そ の 他：募集人数を大幅に上回るお申込をいただいた場合の扱いなど詳細は、JIAM ホームページをご覧ください。下記までお問い合わせください。

問い合わせ先：（財）全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

TEL:077-578-5932 FAX:077-578-5906 E-mail:kenshu@jiam.jp

---

---

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。